

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっています。

3. 会計方針の変更

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
定期預金	153,255,030	0	0	153,255,030
投資有価証券	148,049,358	127,984	0	148,177,342
小計	301,304,388	127,984	0	301,432,372
<b>特定資産</b>				
地域活性化事業特定預金	5,513,779	6,000,068	6,440,976	5,072,871
奨学金給付事業特定預金	42,000,000	62,407,207	63,207,207	41,200,000
施設貸与事業特定預金	9,225,667	10,901,618	8,016,568	12,110,717
小計	56,739,446	79,308,893	77,664,751	58,383,588
合計	358,043,834	79,436,877	77,664,751	359,815,960

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
<b>基本財産</b>				
定期預金	153,255,030	(153,255,030)	(0)	(0)
投資有価証券	148,177,342	(148,177,342)	(0)	(0)
小計	301,432,372	(301,432,372)	(0)	(0)
<b>特定資産</b>				
地域活性化事業特定預金	5,072,871	(5,072,871)	(0)	(0)
奨学金給付事業特定預金	41,200,000	(41,200,000)	(0)	(0)
施設貸与事業特定預金	12,110,717	(0)	(12,110,717)	(0)
小計	58,383,588	(46,272,871)	(12,110,717)	(0)
合計	359,815,960	(347,705,243)	(12,110,717)	(0)

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	770,040	423,522	346,518

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

9. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりです。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券(20年)第138回	98,749,831	117,730,000	18,980,169
利付国庫債券(20年)第138回	49,427,511	58,865,000	9,437,489
合計	148,177,342	176,595,000	28,417,658

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりです。

(国又は地方公共団体等から受け入れた補助金等はありません。)

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
<b>補助金</b>						
地域振興支援事業補助金	㈱十六銀行	5,513,779	6,000,000	6,440,908	5,072,871	指定正味財産
奨学金給付事業補助金	㈱十六銀行	42,000,000	24,000,000	24,800,000	41,200,000	指定正味財産
合計	計	47,513,779	30,000,000	31,240,908	46,272,871	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりです。

(単位:円)

内容	金額
<b>経常収益への振替額</b>	
基本財産受取利息	2,265,325
特定資産受取利息	7,118
民間補助金	39,240,908
合計	41,513,351

13. 関連当事者との取引の内容

該当する取引はありません。

14. 重要な後発事象

該当ありません。